

## 小平市第四期地域保健福祉計画【中間見直し版】における 小平市成年後見制度利用促進計画の追加案

### 施策の柱（２）支援が必要な人を支える仕組みづくり

現在、少子高齢化、核家族化、一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加、地域のつながりの希薄化等により地域社会が変容する中、地域では、ひきこもりやサービス利用の拒否等、既存の制度に明確に位置付けられていませんが、何らかの支援が必要である、いわゆる「制度の狭間にある課題」や、介護と育児に同時に直面する世帯（いわゆる「ダブルケア」）、高齢の親（例：８０歳）と働いていない独身の子（例：５０歳）が同居している世帯（いわゆる「８０５０問題」）等の複雑化・多様化した課題が生じてきています。

今後、高齢者、障がいのある人、子ども等の対象者ごとの制度を中心に公的な支援が行われ、各分野で対応をたえまなく進めていくことが必要ですが、行政による公的な福祉サービスによる支援だけでは、対応や解決が難しい課題もあります。

このような状況のもと、地域で様々な福祉課題を抱える家族に寄り添い、共に課題を解決していくために、地域住民、関係団体、事業者、行政がそれぞれ課題を共有し、様々な媒体・場・機会を活用し幅広く住民に届く情報提供体制を整え、課題解決できる体制づくりが求められてきます。

そこで、地域に関わる「コミュニティ ソーシャルワーカー（ＣＳＷ）」によるアウトリーチや相談支援機関の総合的コーディネートを通じて、地域力の強化や多機関の協働による包括的な支援体制を構築することも重要となってきます。

また、支援が必要な様々な課題を抱える人の中には、認知症や知的障がい、精神障がい等により財産の管理など日常生活を送る上で支障が出ている人もいます。地域の中で誰もが安心して暮らすことを選択できる環境を整えていく上で、本人を中心とした支援・活動の基盤となる考え方「権利擁護支援（意思決定支援と権利侵害の回復支援）」が大切です。

そのことを念頭に置きながら、成年後見制度の利用促進を進めていく必要があるため、この計画を成年後見制度の利用促進に関する法律に基づく、市町村成年後見制度利用促進計画として位置付けます。

## 施策①

### 情報提供・相談支援体制の充実

必要な市の福祉サービスや取組等の情報を、様々な機会や媒体を通して、入手しやすいよう努めるとともに、相談窓口の周知と、関係機関とのより一層の連携により、悩みごと等に対する適切な支援が受けられる体制を整備します。

また、福祉サービスの利用者が自身に最も適切なサービスを選択し、組み合わせて利用できるよう、情報提供や相談支援を行うとともに、事業者によるサービスの質の確保や向上に努めます。

#### ○各主体に期待される役割

##### 市民の役割

- ・日ごろから、各種相談窓口を確認しておきます。
- ・不安や悩みは一人で抱えずに、隣近所や身近な相談窓口に相談します。
- ・情報を受け取ることが難しい人へ情報が伝わるよう、本人の意向を尊重し支援を行います。
- ・災害時や地域での見守りにあたり、必要な支援が受けられるよう、行政や地域の自治会等に対し、自らの情報を発信するよう努めます。
- ・福祉サービスを利用するときには、制度の主旨を理解し、情報入手に努め、最適なサービス事業者の選択に努めます。
- ・福祉サービスの利用等について、わからないことは、市や社会福祉協議会等に相談します。
- ・市民一人ひとりが地域活動を通じて、福祉サービスを必要とする人の把握に努めます。

##### 地域の役割

- ・情報を受け取ることが難しい人へ情報が伝わるよう、本人の意向を尊重し支援を行います。
- ・支援が必要な人を関係機関につなげます。
- ・福祉サービス提供事業者は、福祉サービス第三者評価の受審により、利用者等へ情報の提供を行います。
- ・福祉サービス提供事業者は、苦情や相談をサービスの改善につなげます。

##### 行政の役割

- ・様々な心身の状況や生活状態にある人が、必要な情報を容易に入手できるように、情報提供手段の多様化に努めます。
- ・様々な地域生活課題のある市民とその属する世帯に対して、各分野の相談支援体制と連動して対応します。
- ・包括的、総合的な相談支援体制の構築をめざして、各分野の相談体制の充実を図ります。また、妊娠期から子育て期までの様々なニーズを把握し、総合的に情報提供や相談を行うことができる機能の整備や、発達支援相談拠点の整備等について、引き続き推進します。

<施策の展開（主な事業・取組）>

※表の内容は後日更新予定

No.	事業項目	概要	担当
1	様々な機会・媒体を通じた情報提供の充実	市民へ様々な機会や媒体を通して、福祉サービスや市の取組等の情報を提供していきます。その際には、わかりやすく、だれもが必要な情報を容易に入手できるよう努めます。	秘書広報課 障がい者支援課 関係各課
2	相談窓口の周知と関係機関との連携の推進	各種相談窓口の周知と充実を図ります。また、相談者本人のみならず、相談者が属する世帯が抱える、様々な課題を把握し、関係機関とのより一層の連携により、適切な支援につなげます。	市民協働・男女参画推進課 子育て支援課 保育課 生活支援課 高齢者支援課 障がい者支援課 健康推進課 社会福祉協議会
3	地域における住民主体の課題解決のための仕組みづくり（〇〇ページ再掲）	地域共生社会の実現に向けた国の制度改正等の動向を注視しながら、住民の身近な地域で、住民が主体的に地域生活課題を把握し、解決を試みることができるよう支援する仕組みづくりに取り組みます。	生活支援課 関係各課 社会福祉協議会
4	福祉サービス第三者評価の受審の促進	事業者に対し、福祉サービス第三者評価の受審に係る費用を補助することにより、利用者のサービスの選択及び事業の透明性の確保のための情報提供と、福祉サービスの質の向上に向けた取組の支援を行います。また、市立保育園については、定期的に第三者評価を受審します。	保育課 生活支援課 障がい者支援課

## 施策②

### 権利擁護の推進と成年後見制度の利用促進【小平市成年後見制度利用促進計画】

自ら判断してサービスの選択や契約をすることが困難な認知症高齢者や障がいのある人等が、必要なサービスを適切に利用し、住み慣れた地域で、安心して暮らしていけるよう、成年後見制度や地域福祉権利擁護事業（日常生活自立支援事業）等の権利を擁護する仕組みの周知と利用の促進等に取り組めます。

高齢者や障がいのある人、子ども、配偶者等に対する虐待や暴力を防ぐために、関係機関や地域住民との連携・協力によって、早期発見・防止に向けて取り組めます。

なお、この項目を成年後見制度の利用の促進に関する法律第14条に基づく、市町村における「成年後見制度の利用の促進に関する施策についての基本的な計画」として位置付けます。

### 取組1：成年後見制度に関する体制整備と周知等を推進する

だれもが安心して住みなれたまちで生活し続けることができるよう、そのひとつの方法として成年後見制度の利用を促進するために、成年後見制度に関する体制の整備や周知・啓発等を推進します。

#### （1）制度利用促進の中核となる機関の設置

現在小平市では、成年後見制度推進機関として、権利擁護センターこだいらが、相談、支援や周知、啓発を行っています。

国の成年後見制度利用促進基本計画に定められた「中核機関」とは、成年後見制度の相談支援、関係者によるネットワークの構築、周知・啓発など、成年後見制度の利用を促進するための中心的な役割を担う機関です。今後は、国が定める「中核機関」や「協議会」の設置・運営に向け関係機関とともに検討を行い、さらなる利用促進に取り組めます。

#### コラム：権利擁護センターこだいら

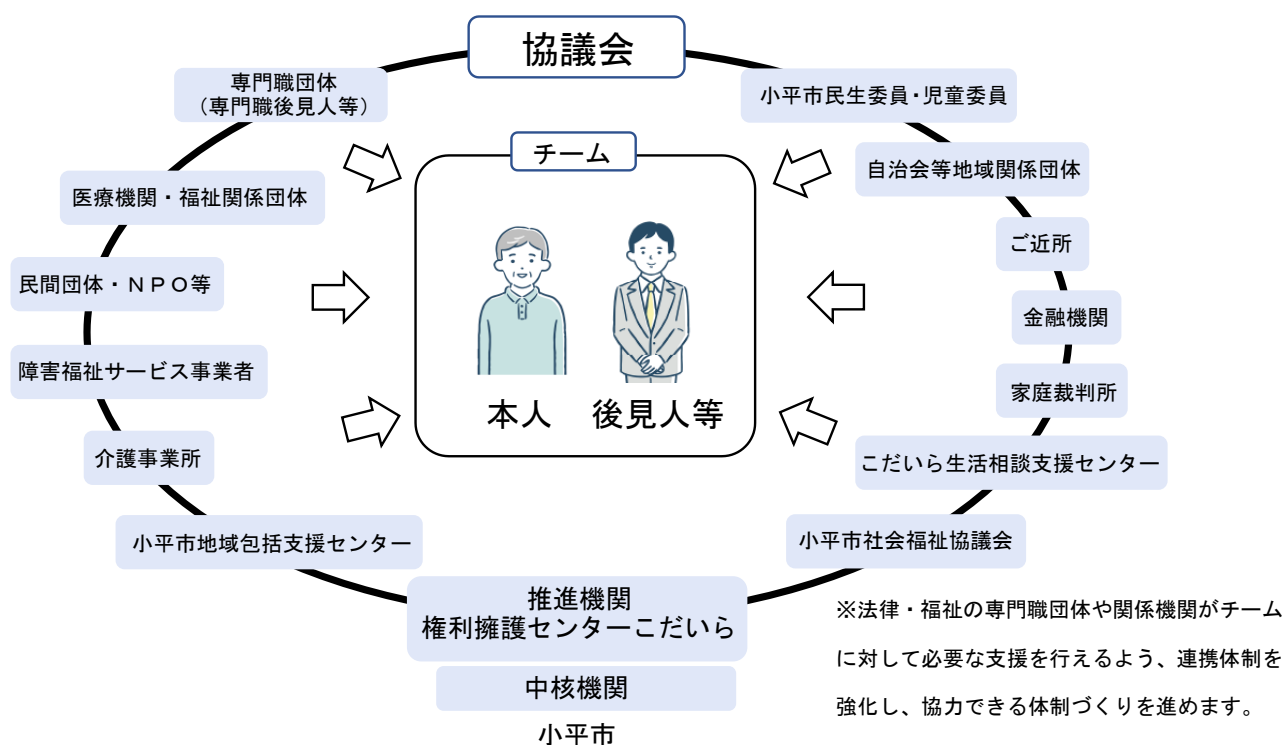
小平市社会福祉協議会の「権利擁護センターこだいら」では、判断能力が十分でない高齢者や障がいのある人などが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、福祉サービスの利用手続きや財産管理の援助、悪質商法等の権利侵害、複雑な契約や相続等の法律行為等についての相談・助言を行っています。

また、小平市における成年後見制度の推進機関として、成年後見制度が必要な人が円滑に制度を利用できるよう、手続きの支援や周知、普及活動などを行っています。

## （２）地域で連携して支えるネットワークの構築と権利擁護支援体制の整備

成年後見制度を必要としている人が制度を利用できるように、地域における相談窓口を整備・周知するとともに、権利擁護支援の必要な人を発見し、適切に必要な支援につなげる地域連携の仕組みを構築します。さらに経済的に困窮する方でも制度利用ができるような仕組みづくりや、後見人だけでなくさまざまな関係者や地域住民を含めた社会全体が、判断能力が不十分な人の意思を尊重し、権利を擁護する地域共生の取組が求められています。

### 【小平市の地域連携ネットワークのイメージ】



## （３）成年後見制度の周知・啓発

権利擁護センターこだいらでは、センターや制度に関するパンフレットを作成・配付するとともに、市民などを対象とした講座やセミナーを開催しています。制度を正しく理解することが、制度を活用しながら地域で安心して自分らしく生活することにつながることから、様々な機会を捉えて周知啓発に取り組めます。

成年後見制度 講座  
写真掲載予定

## 取組２ 法人後見や市民後見人等の活用を推進する

今後支援が必要な高齢者や障がいのある人の増加が見込まれる一方で、少子高齢化が進み、弁護士や司法書士等の専門職に加えて多様な成年後見制度の担い手を確保する必要があります。

### （１）社会福祉協議会等による法人後見の実施

複数の複雑な問題を抱え多面的な視点で支援が必要なケースや、後見事務の期間が長期に渡るときには、法人等が後見人となることで安定した支援が可能となる場合があります。

#### 用語解説：「法人後見」

社会福祉法人や社団法人、NPOなどの法人が、成年後見人等になることです。親族または弁護士・司法書士・社会福祉士等の専門職後見人等が個人で成年後見人等に就任した場合と同様に、判断能力が不十分な人の保護・支援を行うことをいいます。

### （２）市民後見人の養成と支援

権利擁護センターこだいらでは、近隣７市（武蔵野市、三鷹市、小金井市、小平市、東村山市、東久留米市、西東京市）と合同で市民後見人の養成講座を実施しています。また、その後のフォローアップ講習や後見人等就任後の支援も行っています。

#### 用語解説：「市民後見人」

親族による後見人（親族後見人）でもなく、弁護士や司法書士・社会福祉士等の専門職による後見人（専門職後見人）でもない、同じ地域に住む市民による後見人のことです。特に資格等は不要ですが、養成講座などにより一定の知識を身に付けておく必要があります。

## コラム：市民後見人として活躍するかた

写真掲載予定

コメント掲載予定

### （３）親族後見人等の支援

権利擁護センターこだいらでは、親族後見人連絡会を開催するなど親族後見人に対する相談・支援を行っています。

### 取組３ 権利擁護に関連する支援事業を推進する

成年後見制度だけでなく、権利擁護に関するさまざまな福祉サービスを推進し、適切に福祉サービスの利用ができるよう支援を行います。

#### （１）地域福祉権利擁護事業等の実施

権利擁護センターこだいらでは、認知症高齢者や知的障がい者、精神障がい者など判断能力が不十分な人を対象に、利用者との契約に基づき、地域で安心して暮らせるように、福祉サービス利用援助を中心として、日常的な金銭管理サービス、重要書類の預かり等の支援を実施しています。

#### コラム：地域権利擁護事業の相談では以下のような意見が寄せられています

- ・介護保険等の福祉サービスを利用したいけれど、手続きの仕方がわからない。
- ・通帳をなくしてしまうようになった。暗証番号を忘れて、思い出せない。
- ・重要な書類の手続きがひとりでは心配で出来ない。

#### （２）苦情対応機関等の設置

権利擁護センターこだいらでは、福祉サービスの利用に際しての苦情や、判断能力の不十分な人の権利擁護の相談を受け付けています。また、客観性及び公平性を確保するために、弁護士等の専門家による相談も行っています。

#### （３）虐待・暴力防止の強化

高齢者や障がいのある人、子ども、配偶者等に対する虐待・暴力を防止するため、関係機関との連携を強化します。また、地域住民による見守り体制の充実に向けて虐待・暴力の早期発見防止のための普及啓発等を行います。

### ○各主体に期待される役割

#### 市民の役割

- ・認知症高齢者等、判断能力の低下に伴う支援が必要な人への理解を深めます。
- ・認知症高齢者等が増加する中、親族や弁護士等の専門職以外に、講習等を受けて社会貢献的な精神で後見業務を行う市民後見人について学び、市民後見人のニーズに対応できるよう努めます。
- ・虐待や暴力の可能性がある場合等は、関係機関に知らせます。

## 地域の役割

- ・福祉サービス提供事業者は、利用者の人権を尊重するよう、権利擁護の立場から取り組みます。
- ・社会福祉協議会をはじめとする保健や医療、福祉、司法の関係機関は、市とともに連携して、地域における権利擁護支援に取り組みます。
- ・地域で虐待や暴力の可能性がある場合等は、関係機関と連携し、迅速かつ適切に対応します。

## 行政の役割

- ・社会福祉協議会をはじめとする保健や医療、福祉、司法の関係機関と連携して、地域における権利擁護支援を進めます。

### <施策の展開（主な事業・取組）> ※表の内容は後日更新予定

No.	事業項目	概要	担当
1	成年後見制度の周知と利用の促進	判断能力が十分でない認知症高齢者や知的障がいのある人等の日常的な金銭管理や、福祉サービスの利用を支援する地域福祉権利擁護事業（日常生活自立支援事業）、成年後見制度について、地域で連携して、当事者、家族、関係機関への周知と利用の促進等を行います。また、地域で活動する後見人等への支援等も行います。	生活支援課 高齢者支援課 障がい者支援課 社会福祉協議会
2	法人後見や市民後見人等の活用の推進	成年後見制度を必要とするだれもが、地域の中で適切な支援を受けることができるよう、親族や弁護士等の専門職以外に、講習等を受けて社会貢献的な精神で、後見業務を行う市民後見人を養成します。あわせて、法人後見の活用についても推進を図ります。	生活支援課 社会福祉協議会
3	権利擁護に関連する支援事業の推進	成年後見制度だけでなく、権利擁護に関するさまざまな高齢者や障がいのある人、子ども、配偶者等に対する虐待・暴力を防止するため、関係機関との連携を強化します。また、地域住民による見守り体制の充実に向けて、虐待・暴力の早期発見、防止のための普及啓発等を行います。	市民協働・男女参画推進課 子育て支援課 高齢者支援課 障がい者支援課